



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場会社名 株式会社 東洋製作所  
 コード番号 6443 URL <http://www.h.toyo-ew.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒川 英樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画経理部長 (氏名) 萩谷 英治  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 046-272-3015

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,609	6.9	△203	—	△200	—	△18	—
24年3月期第1四半期	3,374	6.0	△561	—	△559	—	△365	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △28百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △378百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△0.88	—
24年3月期第1四半期	△17.54	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	16,781	6,158	36.7	293.28
24年3月期	17,257	6,236	36.1	297.38

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 6,150百万円 24年3月期 6,229百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	2.50	2.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	0.6	△300	—	△300	—	△370	—	△17.66
通期	23,000	11.3	400	—	400	—	5,000	—	238.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	22,296,204 株	24年3月期	22,296,204 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,323,877 株	24年3月期	1,349,566 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	20,959,232 株	24年3月期1Q	20,828,075 株

自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(5) セグメント情報等 .....	7
(6) 重要な後発事象 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に回復の兆しが見られるものの、欧州諸国の債務危機により円高が長期化するなど先行きは不透明な状況が続いております。

当社の関連する食品加工業界、自動車業界、建設業界、冷凍・空調設備業界においては、依然として設備投資抑制が続いており価格競争は激しさを増しております。

このような事業環境において当社グループは、「環境保全」・「省エネ」をキーワードに受注・売上・利益の確保を目標として新製品開発、コストダウンの一層の推進、業務の標準化・効率化に鋭意取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は3,609百万円(前年同四半期比6.9%増)となりました。損益につきましては、営業損失203百万円(前年同四半期は561百万円の損失)、経常損失200百万円(前年同四半期は559百万円の損失)、四半期純損失18百万円(前年同四半期は365百万円の損失)となりました。

なお、当社グループの事業は、受注物件の引渡・売上が年度末に集中する傾向があり、例年第1四半期連結累計期間につきましては売上高は低い水準にとどまります。一方、販売費及び一般管理費は各四半期に均等に発生するため、第1四半期連結累計期間は利益率が低下する傾向にあります。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### [エンジニアリング事業]

自動車産業向け環境試験装置や食品加工業向け冷却設備等の工事完了は、年度末に集中する傾向が強く第1四半期の工事進捗が低いため、売上高は1,698百万円(前年同四半期比0.5%増)に止まり、営業損失は248百万円(前年同四半期は432百万円の損失)となりました。

#### [空調事業]

地球環境保護に対応した環境保全効果を提供する次世代型省エネ空調機「新セーブ王」、大幅な省エネ効果を発揮する「ダイレクトX」、高温多湿な作業環境をムダなく快適空間に改善するスポットクーラー「助っ人」など当社の優位性を活かした製品の拡販に注力しましたが、主要販売先である建設業界は厳しい事業環境が続いており、売上高は1,940百万円(前年同四半期比11.6%増)、営業利益は41百万円(前年同四半期は133百万円の損失)となりました。

#### [その他]

人材派遣および損害保険代理店業については、売上高は94百万円(前年同四半期比11.1%減)、営業利益3百万円(前年同四半期比8.3%減)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ475百万円減少し、16,781百万円となりました。これは主に前期末に計上した売上債権の回収が進み受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債合計は10,623百万円となり前連結会計年度末に比べ397百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

純資産合計は、6,158百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少しました。これは主に四半期純損失の計上及び配当の支払によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、現段階では平成24年7月30日に発表致しました業績予想に変更ございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,586	3,312
受取手形及び売掛金	10,320	7,902
商品及び製品	327	420
仕掛品	226	234
未成工事支出金	472	1,085
原材料及び貯蔵品	492	491
繰延税金資産	122	463
その他	251	312
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,799	14,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	729	775
機械装置及び運搬具(純額)	151	144
土地	825	825
その他(純額)	71	108
有形固定資産合計	1,777	1,853
無形固定資産	68	63
投資その他の資産		
投資有価証券	523	498
その他	137	191
貸倒引当金	△48	△49
投資その他の資産合計	611	641
固定資産合計	2,457	2,558
資産合計	17,257	16,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,821	6,002
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	252	243
工事損失引当金	61	80
その他	745	1,124
流動負債合計	7,981	7,550
固定負債		
長期借入金	643	634
退職給付引当金	2,344	2,386
その他	52	52
固定負債合計	3,039	3,072
負債合計	11,020	10,623
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,334	2,334
資本剰余金	1,470	1,470
利益剰余金	2,506	2,434
自己株式	△197	△193
株主資本合計	6,113	6,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	120
為替換算調整勘定	△21	△15
その他の包括利益累計額合計	115	105
少数株主持分	7	7
純資産合計	6,236	6,158
負債純資産合計	17,257	16,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,374	3,609
売上原価	3,105	3,020
売上総利益	269	589
販売費及び一般管理費	830	792
営業損失(△)	△561	△203
営業外収益		
受取配当金	7	6
不動産賃貸料	3	3
その他	3	1
営業外収益合計	14	12
営業外費用		
支払利息	7	4
為替差損	2	2
その他	2	3
営業外費用合計	12	9
経常損失(△)	△559	△200
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
事務所移転費用	—	43
特別損失合計	—	43
税金等調整前四半期純損失(△)	△559	△242
法人税、住民税及び事業税	8	7
法人税等調整額	△200	△229
法人税等合計	△192	△221
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△367	△20
少数株主損失(△)	△2	△2
四半期純損失(△)	△365	△18

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△367	△20
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△17	△16
為替換算調整勘定	6	8
その他の包括利益合計	△11	△7
四半期包括利益	△378	△28
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△377	△29
少数株主に係る四半期包括利益	△0	0



## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	空調事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,690	1,678	3,368	6	3,374	—	3,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	60	60	100	161	△161	—
計	1,690	1,739	3,429	106	3,536	△161	3,374
セグメント利益又は 損失(△)	△432	△133	△565	3	△561	—	△561

(注)1 「その他」は、人材派遣、損害保険代理店業に関する事業を行っております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	空調事業 (注)3	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,698	1,904	3,602	6	3,609	—	3,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	36	36	87	124	△124	—
計	1,698	1,940	3,638	94	3,733	△124	3,609
セグメント利益又は 損失(△)	△248	41	△206	3	△203	—	△203

(注)1 「その他」は、人材派遣、損害保険代理店業に関する事業を行っております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 当第1四半期連結累計期間より機器事業から空調事業へ名称変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間についても名称を変更しております。

## (6) 重要な後発事象

## (固定資産の譲渡)

当社は、平成24年7月30日開催の取締役会において固定資産の譲渡を決議し、下記のとおり契約を締結しております。

## (1) 譲渡の理由

品川の本社本館は、旧耐震基準の建物で設備の老朽化も進んでおり、昨年の3月11日に発生した「東日本大震災」においても建物は大きく揺れたため、このまま長期に亘って継続使用することは社員の安全上問題であると判断いたしました。この判断に基づき、品川本社の機能は神奈川県大和市及び大田区仲池上（新規に借用）を中心に移転いたしました。

以上の状況下、品川本社の土地・建物等については、下記の通り譲渡することを決議いたしました。

## (2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	現況
東京都品川区東品川 4丁目61番1他 土地 10,118.42㎡ 建物 10,495.57㎡	8,200百万円	事務所 倉庫 サービス工場

## (3) 譲渡する相手の名称

株式会社 長谷工コーポレーション

## (4) 譲渡の日程

平成24年7月30日 取締役会決議  
平成24年7月30日 契約締結  
平成24年11月末頃 物件引渡し（予定）

## (5) 損益に与える影響額

上記、固定資産の譲渡により、平成25年3月期決算において、7,890百万円の特別利益を計上する予定です。